# ダイワ米国厳選バリュ一株ファンド(ダイワSMA専用)

追加型投信/海外/株式

信託期間 : 2015年3月6日 から 2030年11月28日 まで

決算日 : 毎年11月28日(休業日の場合翌営業日)

基準日: 2025年5月30日 回次コード: 5659

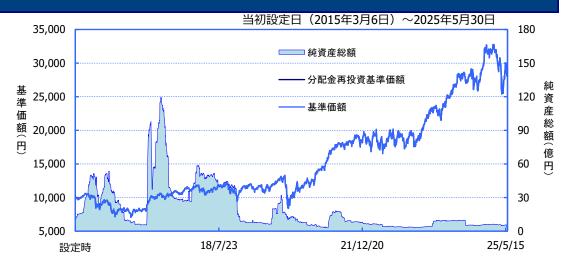
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

### ≪基準価額・純資産の推移≫

2025年5月30日現在

基準価額	28,726 円
純資産総額	360百万円

期間別騰落率 ファンド 期間 +4.3 % 1カ月間 3カ月間 -6.6 % -10.0 % 6カ月間 1年間 +5.3 % +57.3 % 3年間 +155.4 % 5年間 年初来 -9.8 % +187.3 % 設定来



- ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
- ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
- ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

#### ≪分配の推移≫

(1万口当たり、税引前)

決算期(:	年/月)	分配金
第1期	(15/11)	0円
第2期	(16/11)	0円
第3期	(17/11)	0円
第4期	(18/11)	0円
第5期	(19/11)	0円
第6期	(20/11)	0円
第7期	(21/11)	0円
第8期	(22/11)	0円
第9期	(23/11)	0円
第10期	(24/11)	0円

## ≪主要な資産の状況≫

**角貨別構成** 合計100.0

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国株式	23	93.1%
コール・ローン、その他		6.9%
合計	23	100.0%

通貨別權	<b>構成</b>	合計100.0%
	通貨	比率
米ドル		97.3%
日本円		2.7%

## 分配金合計額 設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

株式 国•地域別構成	合計93.1%
国•地域名	比率
アメリカ	93.1%

株式 業種別構成	合計93.1%
業種名	比率
金融	28.7%
資本財・サービス	13.8%
コミュニケーション・サービス	12.1%
一般消費財・サービス	11.1%
エネルギー	9.7%
ヘルスケア	8.5%
生活必需品	5.0%
不動産	4.2%

- ※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。
- ※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。
- ■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定•運用:

# 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会 一般社団法人投資信託協会

- 一般社団法人日本投資顧問業協会
- 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

組入上位10銘柄			合計55.6%
銘柄名	業種名	国・地域名	比率
SCHWAB (CHARLES) CORP	金融	アメリカ	7.0%
ALPHABET INC-CL A	コミュニケーション・サービス	アメリカ	6.8%
FIRST CITIZENS BCSHS -CL A	金融	アメリカ	6.2%
AIRBNB INC-CLASS A	一般消費財・サービス	アメリカ	5.8%
PAYCOM SOFTWARE INC	資本財・サービス	アメリカ	5.1%
PHILLIPS 66	エネルギー	アメリカ	5.1%
KEURIG DR PEPPER INC	生活必需品	アメリカ	5.0%
IQVIA HOLDINGS INC	ヘルスケア	アメリカ	5.0%
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	金融	アメリカ	4.8%
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	金融	アメリカ	4.8%

※比率は、純資産総額に対するものです。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

≪ファンドマネージャーのコメント≫

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

### 【市場動向】

## 関税交渉の進展などを背景に米国株式市場は上昇

米国株式市場は上昇しました。月初から、米英間での貿易協定の合意や、米中間における関税率一定期間引き下げ合意など、関税交渉の進展を背景に上昇基調で推移しました。その後は、税制法案の成立による財政悪化が取り沙汰されるなか、20年債の入札が低調な結果となって長期金利が上昇し、下落した局面もありましたが、トランプ大統領がEU(欧州連合)への追加関税発動を延期すると表明したことや、エヌビディアの決算が好感され堅調に推移しました。

### 【ファンドの運用状況】

#### 月間の動き

保有株式が値上がりしたことに加え、為替が円安米ドル高に推移したことから基準価額は上昇しました。

### 運用のポイント

金融セクターや資本財・サービスセクター中心のポートフォリオとしました。今月は新規に購入した銘柄や全部売却した銘柄は無く、月末時点で銘柄数は23銘柄としています。

個別銘柄では、PAYCOM SOFTWARE(資本財・サービス)の株価が上昇し、パフォーマンスにプラス寄与となりました。サブスクリプション収益が健全なペースで増加する中、売上と利益ともに市場予想を上回ったことが好感されました。一方で、IQVIA HOLDINGS(ヘルスケア)の株価が下落し、マイナス要因となりました。トランプ大統領による薬価引き下げの影響が懸念される医薬品株が低調に推移する中、当銘柄の株価も冴えない動きとなりました。

### 【今後の展望・運用方針】

## 今後の展望

米中間の通商合意を受けて、市場では米通商政策を起因とする景気への悲観的な見方が後退しています。減税に対する期待に加え、エヌビディアの好決算がAI(人工知能)向け半導体需要の強さを示したこともあり、ハイテク銘柄主導の業績拡大が株価を下支えしていくとみています。

#### 運用方針

当ファンドでは、引き続き、ボトムアップによる企業リサーチを基に、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、長期的にキャッシュフロー成長が見込まれる企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。一時的な株価調整局面は企業の本源的価値に対して割安な水準で投資する機会と捉え、短期的な損益ではなく、長期投資のリターンを追求していきます。

個別銘柄では、ウェブ広告市場の拡大の恩恵を受けることが期待されるハイテク関連銘柄などに注目してまいります。

※当ファンドにおける外貨建て資産の運用委託先であるハリス・アソシエイツ・エル・ピーのコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。 ※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

### ≪ファンドの目的・特色≫

#### ファンドの目的

・米国の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して集中投資することにより、信託財産の成長をめざします。

#### ファンドの特色

- ・米国の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して集中投資します。
- ・当ファンドは、投資者と販売会社が締結する投資一任契約に基づいて、資産を管理する口座の資金を運用するためのファンドです。
  - ◆当ファンドの購入の申込みを行なう投資者は、販売会社と投資一任契約の資産を管理する口座に関する契約および投資一任契約を締結する 必要があります。
- ・毎年 11 月 28 日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

### ≪投資リスク≫

● 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。
(価格変動リスク・信用リスク)	発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあり
	ます。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本
	を割込むことがあります。
	当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投
	資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
	新興国の株式は、先進国の株式に比べ、一般に取引量が小さく、流動性が低いことにより
	本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変
	動性が大きくなる傾向が考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レー
	トの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方
	向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがありま
	す。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、
	または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、
	方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市
	場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価
	額が下落する要因となります。

<sup>※</sup>基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

# ≪ファンドの費用≫

投資者が直接的に負担する費用				
		料率等	費用の内容	
購入	時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社は ありません。	_	
信託則	才産留保額	ありません。	_	
投資者	が信託財産	で間接的に負担する費用		
		料率等	費用の内容	
Beller mark to the land to the	管理費用託報酬)	<u>年率1.463%</u> (税抜1.33%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて 得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。	
配分	委託会社	年率0.98%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用 報告書の作成等の対価です。	
(税抜)	販売会社	年率0.30%	運用報告書等各種書類の送付、□座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等 の対価です。	
	受託会社	年率0.05%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。	
		(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。	

<sup>(</sup>注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

<sup>(</sup>注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

<sup>※</sup>運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。 ※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

# ≪お申込みメモ≫

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	
換金代金	
申込受付中止日	
	(注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
	なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	ーニーー 信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入·換金申込受付	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生し
の中止および取消し	た場合には、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入の申込みを取消す
	ことがあります。
繰上償還	●マザーファンドの信託財産につきハリス・アソシエイツ・エル・ピーと締結した運用指図権限の委託に
	かかる契約が終了し、マザーファンドがその信託を終了(繰上償還)させることになった場合には、受
	託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還させます。
	●次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のう
	え、信託契約を解約し、繰上償還できます。
	・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合
	・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき
	・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。
	公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA (少額投資非課税制度) の
	適用対象となります。
	当ファンドは、NISA の対象ではありません。
	※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

## ≪当資料のお取り扱いにおけるご注意≫

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、 投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失 は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- ► 大和アセットマネジメント フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) 当社ホームページ
- https://www.daiwa-am.co.jp/

ダイワ米国厳選バリュー株ファンド (ダイワSMA専用)

		加入協会				
販売会社名(業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	日本投資	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	0	0	0	0